
第 3 部

令和 5 年
その他の経済関連

●和歌山県 主要事項年表

1月	・宇宙事業会社スペースワン、ロケット初号機発射予定を夏頃とし3回目の延期。コロナ禍による物流網の混乱を背景とした、部品調達の遅れが理由
2月	・都市計画道路市駅和佐線、和歌山市鳴神から出島間の完成に伴い全線開通 ・和歌山県が「財政危機警報」発令。持続可能な財政構造への転換を進めると表明 ・和歌山市でファッションイベント「東京ガールズコレクション」開催 ・有田川に架かる有田市の有田サンブリッジが開通。整備中の一般国道42号有田海南道路の起点にあたる ・都市計画道路南港山東線、和歌山市西浜から関戸間の整備完了により全線開通
3月	・和歌山市、株式会社一条工務店に分譲地「スカイタウンつつじが丘」の区画を一括売却 ・国道370号の紀美野町大角から赤木間のバイパス整備が完了し全線開通
4月	・橋本市から紀の川市間の広域農道、紀の川フルーツラインが全線開通 ・和歌山市の雑賀崎漁港で選挙応援に訪れていた岸田総理が襲撃される事件が発生
5月	・「和歌山音楽大行進・子どもなかよしまつり」が和歌山市において開催。東京ディズニーリゾート40周年スペシャルパレードが参加
6月	・海南市をはじめとする県北部地域で線状降水帯による浸水被害等が発生
7月	・和歌山市の和歌山港において「港まつり花火大会」が4年ぶり開催
8月	・宇宙事業会社スペースワン、ロケット初号機発射予定を4回目の延期
9月	・海南市に避難所としても機能する道の駅「海南サクアス」がオープン
10月	・ENEOS株式会社、計画通り有田市所在の和歌山製油所の操業を停止。脱炭素社会で世界的に需要が見込まれる持続可能な航空燃料、SAFの供給拠点として活用する方向
11月	・御坊市役所の新庁舎が竣工。災害時には避難所として活用できる構造
12月	・関西電力株式会社、和歌山市で計画していた火力発電所建設を断念すると発表。今後は一部を企業誘致エリアとして整備する方針

●全国・国際 経済関連主要事項年表

1 月	・政府、国際情勢を背景とした資源高や円安による、電気及び都市ガス料金高騰を受けて、電気・ガス価格激変緩和対策事業を開始 ・記録的な寒波により日本各地で大雪被害
2 月	・トルコ南東部でマグニチュード 7.8 の地震が発生し、隣国シリアを含め甚大な被害
3 月	・文化庁が東京都から京都府に移転、省庁の地方移転は全国初
4 月	・こども基本法の施行および、こども家庭庁の発足 ・日銀総裁に植田和男氏が就任、戦後初の経済学者起用 ・遊説中の岸田首相が和歌山市内漁港にて爆発物により襲撃されるも、無事避難
5 月	・世界保健機関（WHO）、新型コロナウイルスの世界的大流行を受けて 2020 年 1 月末に宣言した緊急事態の終了を発表 ・政府、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類を、2 類相当から季節性インフルエンザと同じ 5 類に引き下げ ・広島県において、先進 7 か国首脳会議（G7 サミット）開催
7 月	・九州北部で線状降水帯が発生、集中豪雨により各所で被害 ・EU が日本産食品の輸入規制撤廃、東京電力福島第一原発事故後から必要とされた各種証明書が廃止 ・日銀は長短金利操作、いわゆるイールド・カーブ・コントロールの運用柔軟化を決定。金融緩和策の一環で 0.5%を目途としていた長期金利の変動許容幅を 1.0%に事実上拡大
8 月	・中国、東京電力福島第一原発処理水の海洋放出を理由に、日本産水産物の輸入を停止すると発表
10 月	・消費税の仕入税額控除の方式である、適格請求書（インボイス）制度が開始 ・イスラム組織ハマスがイスラエルをテロ攻撃、それを端緒に軍事衝突が激化 ・政府、年収の壁・支援強化パッケージを開始。労働力不足解消等を背景にした時限措置 ・日銀、長期金利の上限について 1.0%超を許容、7 月に続く修正
11 月	・政府、物価高対策や賃上げ等を柱とするデフレ完全脱却のための総合経済対策を閣議決定
12 月	・大手自動車メーカー、型式指定の申請に関する認証不正問題で全車種を出荷停止

経済クローズアップ

ここでは、その年に重要かつ話題となったと思われる経済及び社会事象等についてのトピックを取り上げています。

～電気・ガス価格激変緩和対策事業～

家計や企業の負担軽減を目的に、電気・都市ガス小売事業者等を通じて、料金の値引きを行う施策。ロシアのウクライナ侵略によるエネルギー価格高騰や円安進行等を理由に、電気料金や都市ガス料金が上昇する局面であったことが施策の背景。なお、1 月使用分からの適用であるが、請求は1 月後のため、各種指標には2 月から反映される形。当初期限は2023 年中とされたものの、11 月閣議決定の総合経済対策の中で翌年に延長が決定。また、2022 年にすでに開始されていたガソリン補助金「激変緩和措置」も同じく延長され、併せて2023 年の物価統計を押し下げる主要因となった構図。

～最低賃金初めて1,000 円超～

改定後の最低賃金額は全国加重平均で1,004 円となり、社会的な注目が集まる情勢で初めて1,000 円を超えた。引き上げ額でみると41 円と、過去最高を記録。中央最低賃金審議会の目安と同額が23 の都道府県、目安を超える引き上げが24 県の内訳。地域間の格差是正が引き続き焦点であったことに加えて、物価上昇による実質賃金への関心の高まりが追い風となった格好。

～日経平均株価 バブル崩壊後の高値更新～

2023 年の日経平均は終値3 万3,464 円と、1989 年につけた最高値3 万8,915 円に次ぐ水準となった。年間推移でみると、後半やや足踏みしつつも総じて高値基調で、11 月20 日の取引時間中にはバブル期後の高値を上回る3 万3,853 円となり、1990 年3 月以来の高値を記録した。輸出関連の企業業績に対する好感や海外投資家の積極姿勢が日本株の好材料となった形。

<海外の事象>

～WHO がコロナ緊急事態を解除～

2024 年5 月に世界保健機関（WHO）が、新型コロナウイルスに係る「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を終了。コロナ禍の世界的な拡大を受け、2020 年1 月末に国際保健規則に基づき宣言されたが、ワクチン接種や治療薬開発の進展による死者数の減少等から解除に踏み切った。リスクは残るものの、各国が緊急態勢から他の感染症と同様の対策に移行する節目となった。

～世界各地での自然災害発生～

世界気象機関（WMO）が2023 年の世界平均気温が観測史上最高であったと発表。気候変動の影響による社会経済上の被害が相次ぎ、食品価格の高騰等につながった。また、対策が十分でない脆弱な地域での大規模災害も多く発生。具体的にいくつかの例を挙げると、2 月のトルコ・シリア地震、3 月のアフリカでの熱帯低気圧による大規模被害、8 月のハワイ・マウイ島山火事、9 月のモロッコ地震、10 月のアフガニスタン地震等。